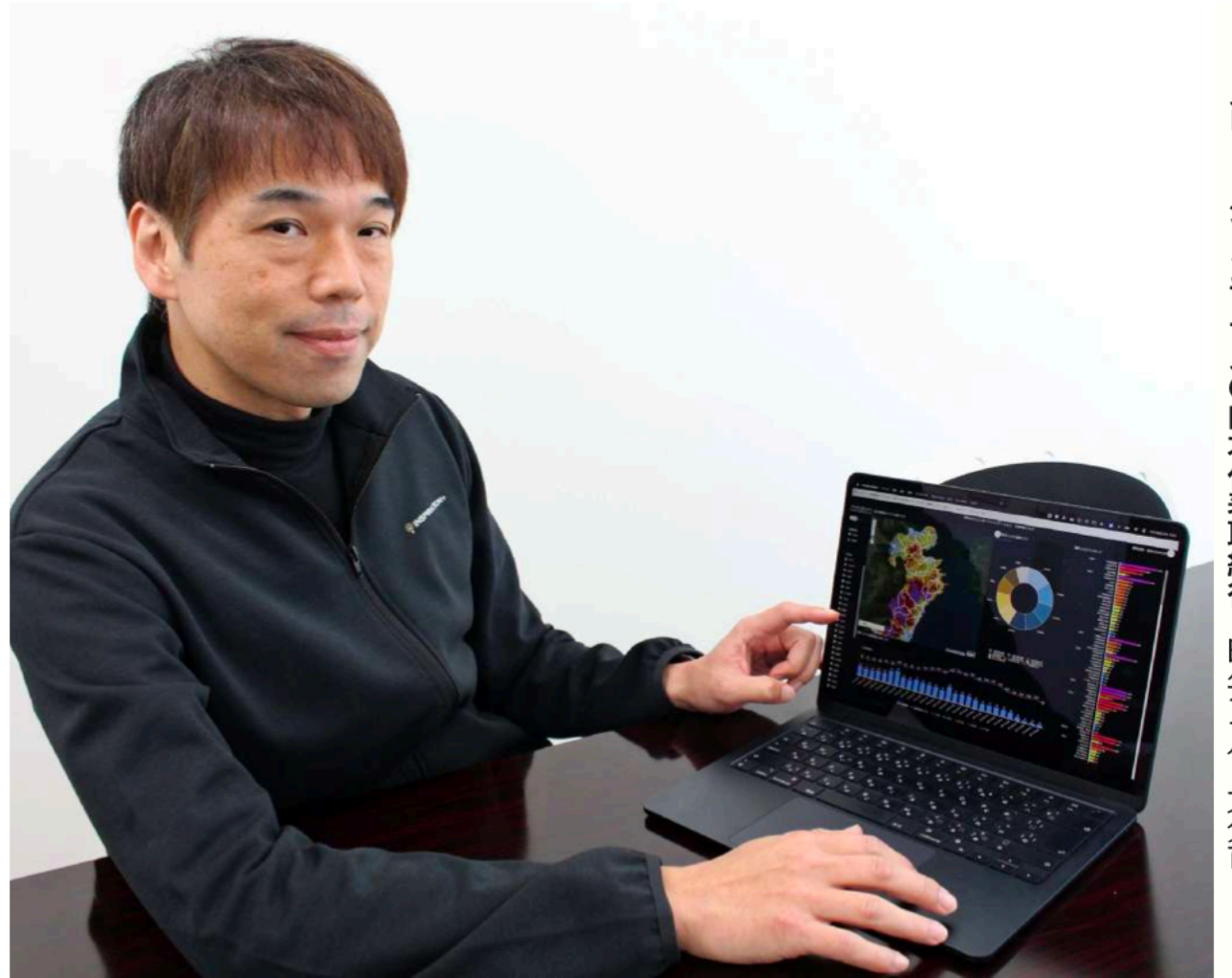


# 大分発の技術 九州守る力へ

さまざまな災害情報の活用システムの開発に携わっているインスピレーションプラスの山本代表取締役。昨年12月、大分市



## 災害データ活用システム

大分発の先端技術で九州の防災力強化へ。九州経済連合会（福岡市）は防災のデジタルトランスフォーメーション（DX）化に向け、大分大を拠点に研究開発が進む災害データ活用システムの全県導入を目指している。近年の災害は影響が広範に及び、避難や物資輸送では県境を超えた対応も求められる。高度な情報技術を生かし、非常時の広域連携の仕組みづくりを急ぐ考えだ。

大分大や県内外の民間企業

業が手がける災害情報活用

プラットフォーム「EDISON」は、雨量や河川水

位など刻々と変化する情報

を組み合わせ、人工知能（AI）

を駆使して最大15時間

先の災害発生リスクを推定

することができ、小型無人機ドローン

の空撮映像を関係機関で共有する機能も

備え、大分県の災害対応に

寄与している。

九経連は、こうした機能

に着目。開発に携わる大分

市のIT企業「インスピレーションプラス」など県内

外の4社と共に「九州防災

DXタスクフォース」を昨

年8月に立ち上げ、エジソン

を使って各自治体の災害

対策の高度化や、防災サービスの

官民共創などに取り組むことにした。

## 25年度までに 九経連「全県導入目指す」

九州・沖縄と山口の9県と九経連でつくる「九州地域戦略会議」などを通じて各県に働きかけ、エジソンの技術を基に商用化したシステム「PREIN」を2025年度までに九州全県で導入することを目指す。電力や公共交通機関をはじめとする企業にも紹介する。

インスピレーションプラスの山本代表取締役（48）は「災害の情報は県境で途切れさせず、互いに生かしていくことが大事。大分で生まれたアイデアが広まり、地域を変えていければ」と力を込める。

九経連は昨年8月から10月にかけて、大分、宮崎両県でシステムの実証実験をした。22年に九州を縦断した台風14号のデータや実際に災害が発生した場所を入力し、予測の精度などを確かめた。1月下旬までに有効性などをまとめる。

九経連経営企画室の有働祐一会長特命担当部長（50）は「事前の備えに必要な情報をリアルタイムに把握でき、危機管理や事業継続計画（BCP）にも生かせる。九州に暮らす人々や産業を守るためにも、各地に取り組みを広げていきたい」と話した。

（大塩信）